じちろう

主な記事
2面　自治労青年女性
　　オキナワ平和の旅　ほか

自治労中央機関紙
発行所
全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL　03―3263―0273
FAX　03―5210―7422
定価一部30円1年間900円
（組合員の購読料は組合費の中に含む）

さあ1年のたたかいのスタート

一人ひとりの声あつめ 組合員が主役の春闘を前へ

自治労は12月8～9日、自治労2023春闘中央討論集会を東京で開催。対面・ウェブあわせて47県本部・1社保労連から約374人が参加し、賃金・労働条件の改善、人員確保などの前進、「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンの展開などを議論した。春闘方針は、2023年1月30～31日の第163回中央委員会で決定する。

2日間の日程で対面方式での分散会を復活。討論にも熱が入る

早稲田大学教授・橋本健二さんの記念講演

格差の問題は最大の政治的争点

日本はこの40年間、格差が拡大し続けてきた。非正規・低所得のアンダークラスは貧困と社会的孤立の中に置かれ、それがすべての人々の生活の質の低下の原因になっている。

今や格差の問題は最大の政治的争点だ。「自己責任論」を否定し、所得再分配を求める社会的合意を作らなければならない。今こそ労働組合は、その役割を発揮してほしい。

集会冒頭、川本淳委員長があいさつし、「日本の賃金水準は今や主要国の中で低位となった。適正な労働分配率へと回復させ、物価と賃金の好循環を生み出す社会経済構造へと転換させるため、労働組合が一丸となって、賃上げを求めることが重要だ」とした。

その上で、「自治労としてもこれまで以上に積極的に賃上げを求める春闘にしたい。『あなたの声ではじまる春闘』をスローガンに、組合員一人ひとりの声を集めて要求を行うという労働組合の基本に立ち返り、多くの組合員の参加を追求する春闘としよう」と訴えた。

「2023春闘方針（案）」を受けた討論では、連合春闘のありかた、確定闘争の総括、人員確保闘争の推進、会計年度任用職員の賃金改定、定年引き上げの運用面の交渉促進、コロナで疲弊する保健所や医療職場の現状と課題、中途採用者の処遇改善、新規採用職員の組織化、来年の統一自治体選挙闘争の推進などで、現場の闘争報告も含めて多くの意見が出された。

これらを受け伊藤書記長が、「生活給の確保をめざし、賃金の運用改善のため、少なくとも『1単組・1要求』に、すべての単組で取り組もう。交渉を積み重ね、組合員が主役の運動として前に進める春闘としたい。職場点検を基礎に人員確保闘争を推進する。会計年度任用職員の常勤職員との処遇均衡をめざし、組織化も進めよう。公共サービスキャンペーンに多くの組合員の結集を。すべての単組で一歩前の実践につなげていこう」と集約した。

なお2日目には、社会学者の橋本健二早稲田大学教授が、「現代社会の新たな階級構造と労働組合に求めること」と題して講演した（上囲み記事参照）。

主な闘争日程（案）

2月17日	スト批准投票結果の本部への報告
2月28日	闘争指令権確立（拡大闘争委員会）
3月10日	地域アピール行動 全国統一行動日
3月13～17日	自治労統一交渉ゾーン
3月17日	自治労3.17全国統一行動日

くらしをまもり、未来をつくる。

賃上げ5％程度を要求

連合春闘方針

芳野会長のあいさつは組合員の悲痛な訴えの紹介から始まった

連合は12月1日、第89回中央委員会を開催し、2023春闘方針を決定。「くらしをまもり、未来をつくる。」のスローガンの下、「賃上げ分を3％、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含む賃上げを5％程度」とする要求を掲げて、総力をあげてたたかうことを意思統一した。交渉のヤマ場は3月14～16日となる。

あいさつに立った芳野友子連合会長は冒頭、「『パートの勤務日数を削減された』『すでに1日1食のためこれ以上、食費を切り詰められない』。連合本部に寄せられた働く仲間の叫びの声だ」と切り出した。そして、「日本の労働者は、物価高、円安、コロナ禍の三重苦に置かれ、賃金水準は先進国の中でも最下位水準にある」とし、「『未来づくり春闘』で、デフレマインドを断ち切り、ステージを変えよう。ともに力をあわせてたたかおう」と訴えた。

12月8日には日本とルーマニアをつないでオンライン交流会。折紙のサンタ作り（右）。現地活動報告をするPBVの皆さん（下）

©Notorious Learning Projects/PBV

ウクライナ支援活動現地報告

ウクライナ避難民に食事や衣料支援 戦争負傷者のリハビリ訓練も

ウクライナ支援緊急カンパの贈呈先の一つであるピースボート災害支援センター（PBV）が12月12日、自治労本部を訪れ、カンパを財源に現地で展開する支援事業の進捗報告を行った。

報告によればPBVは、ウクライナ国内では、米国に拠点を置く食糧支援NGO団体（WCK）と連携して、避難民に温かい食事を提供する事業を展開している。またルーマニアでは、地元NGO団体（NLP）と連携し、難民支援センター「ドブ・ハタ」での衣料、食料、日用品の配布やルーマニア語と英語の教室などを支援している。

さらに、近くジョージアの病院で、日本製の歩行訓練ロボットを用いて戦争負傷者のリハビリ訓練のプロジェクトを始める予定だ。

幸せは、ひとりじゃつくれない。
税制適格年金
退職後の年金のために、
在職中に積み立てを行う共済です。
今からコツコツ
〈掛金〉月払5,000円コース　月払10,000円コース
在職中の掛金は「個人年金保険料控除」の対象になります。
団体生命共済とともにご利用ください。
こくみん共済〈全労済〉
自治労共済推進本部
ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。
ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

自治労青年女性オキナワ平和の旅

自分のあたり前は「あたり前」じゃない
過去の『ものさし』に学ぶ

12月6～8日、自治労青年女性オキナワ平和の旅には全国から28県本部68人が参加した。沖縄の現実に、参加した若い仲間たちは何を学んだのか。兒玉聖史青年部長に寄稿してもらった。

「対馬丸撃沈事件」生存者の平良恵子さんの講演を胸に刻む（右）。オスプレイが駐機する普天間飛行場（中）。平和祈念公園にある「命どう宝」の碑（下）

青年部長　兒玉聖史

ゴォーという轟音とともに飛び回る軍用機。立ち寄ったサービスエリアの近くで鳴り響く銃声（射撃訓練の音と後で知った）。未知の世界がそこにあった。

フィールドワーク2日目。雨音を切り裂くような轟音に私たちは戸惑っていた。沖縄県本部の仲間に尋ねる。「このものすごい音が基地からの騒音なんですね」。沖縄の仲間は「晴れていたらもっとすごい。今日は雨だからね」とけろっとしている。

「慣れてしまっている自分がいる」とその仲間は言う。戦後沖縄に生まれ、米軍基地や騒音に囲まれた現状…。それが「あたり前」になる。はじめはおかしいとは思えなかったそうだ。過去の沖縄戦の歴史や経過を学んだからこそ、基地があり、日常が脅かされていることに気付いたという。

ハッとさせられた。沖縄に生まれたというだけではじめから反戦平和を訴える運動家になるわけではないのだ（そりゃそうだ）。同時に恥ずかしくもなった。沖縄の人だから反戦を訴えるなどの、安易な決めつけをしていたからだ。

沖縄で起きていることは沖縄だけの問題ではなく私たち全員の問題だ。沖縄の仲間が力強く平和運動ができるのは、過去をきちんと学び、教訓を引き出し、二度と同じ悲劇が起きてはならないという思いがあるからだ。歴史とは今を生きる私たちに絶えず警告する「ものさし」なのだろう。

「軍隊は住民を守らなかった」「命こそが一番尊い大切なもの」、そして「青年女性の皆さんのこれから」に期待します」。生存者の方からの言葉である。過去から目をそらさず自分事として捉え、反戦平和の声をあげていきたい。

仲間になろうよ 2023

新規採用者の加入にむけて

②奈良・桜井市職

「心に響く何か」を探して若手の知恵と力集め前へ

桜井市は奈良県の中部に位置する人口約5万6000人の市。桜井市職は、組合員数309人で、正規職員の組織率は68・7％（2021年6月）。新規採用職員の加入率は、近年70％前後で推移している。

組織率が従来100％である保育職場や現業職は新採者が加入するものの、本庁事務職や技術職、保健師には組合員数が少なく、新採者の加入も少ない。それを克服するため、県本部の支援を受けて対策に本腰を入れてきた。

新採交流説明会での「お絵描きゲーム」（上）。西本能裕委員長（左）と久留飛多紀子書記長

話を聞かせてくれた委員長の西本能裕さんによれば、「今までは、4月1日の入庁日から3日くらいの間に組合加入説明会を開いていましたが、今年からは3月の人事課の事前説明会の場で昼休みの時間をもらい、組合の説明と加入届を書いてもらう呼びかけをしました。11人のうち9人が入ってくれました」とのことだ。2020年は4人中0人、2021年は13人中6人の加入。今年はかなりの前進だ。

今回は、若い執行委員も加わり、役割分担を事前に細かくつめて本番に臨んだ。ビジュアルなビラを作成し、ポイントも絞り込んだ。

書記長の久留飛多紀子さんは、「細かい説明をするのではなく、『組合は困ったときになんとかするところやで』の一点でアピールした」と言う。「若い執行部が、2～3年前に自分が説明を聞いた経験も踏まえて、説明内容を考えてくれた」。また、「説明会でよく出る質問への答え方も決めた。加入に消極的な声が出ても、『入ってください』と答えると確認した」という。

さらに年度途中に採用になる職員は、職場の組合員から個別に声をかけて加入を働きかける。これが難しい場合は、翌年の説明会に参加を呼びかけている。

仲間づくりの意義を理解してもらうため、県本部のアドバイスで6月には新採レクリエーションを開催した。「何が相手の心に響くのか、はかりかねますが、チャレンジを重ねたい」と、久留飛さんは話す。

第29回自治労文芸賞　選考結果

散文の部入選は **松本優さん（神戸市従）**

小説 **『彼女を先生と呼ぶ』**

松本優（ゆう）さん

1982年生まれ。2008年神戸市入職。行財政局業務改革課チャレンジドオフィスに勤務。

自治労は、第29回自治労文芸賞の最終選考会を11月18日に開き、32の応募作品の中から「彼女を先生と呼ぶ」を入選とした。

作者は兵庫県本部・神戸市従の松本優さん。自治労文芸には初めての応募。松本さんは、「入選と聞いてびっくり。自分の解離性障害の発症経験が物語の素材。この疾患への社会的な理解を深めるきっかけになればと思う」と話す。

なお、ほかの受賞作品の紹介と選考審査の詳細は、「じちろう」第2335号（2023年1月21日）に掲載予定。また、受賞作品を収録した「自治労文芸No.30」は2023年2月の発行予定だ。

Book

地べたの民主主義が世界を変える
「私がつかんだコモンと民主主義」
岸本聡子

晶文社
1,760円

2022年6月に実施された東京・杉並区長選挙で当選した岸本聡子さんの自伝的「社会運動エッセー」。

岸本さんは、オランダに拠点を置く国際NGOに約20年勤務し、水道の民営化・再公営化の問題などを中心に研究。各国の市民団体、労働組合の政策アドバイスを行ってきた。自治労が加盟するPSI（国際公務労連）ともつながりが深い。ヨーロッパで今、隆興している「ミュニシパリズム」の日本への紹介者である。

「ミュニシパリズムは利潤と市場の法則よりも、市民、公益、コモンズ（公共財）を優先し、政治課題の中心に置く」と岸本さんは言う。彼女が実践してきた地べたの民主主義が、国やグローバル資本の圧力を恐れない自治体を、世界各地で生み出しつつあること、それは自治労の運動と共通の質を持つことを、本書は教えてくれる。私たちには大きな希望だ。

（なお杉並区は自治労未加盟）

2023春闘
「公共サービスにもっと投資を!」キャンペーン

ポスター用キャッチコピーを募集

募集締切 2023年2月13日（月）

自治労は今年も本キャンペーンを展開します！
その一つとして、組合員からキャッチコピーを募集した上で、大賞の作品をもとにポスターを作成します。
皆さんの積極的な応募をよろしくお願いします！

各賞と賞品

★ 大賞1点、優秀賞複数点を決定し、大賞の作品を当キャンペーンポスターのメインキャッチコピーに採用
★ 副賞として、【大賞】賞金5万円・「BALMUDAThe Pot」（電気ケトル）、【優秀賞】商品券1万円分

応募方法等の詳細はこちらから！